

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ナカヨ通信機

**【英訳名】** NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 谷 本 佳 己

**【本店の所在の場所】** 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

**【電話番号】** 027(253)1111 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括本部長 加 藤 英 明

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

**【電話番号】** 027(253)1111 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括本部長 加 藤 英 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	6,931	7,658	14,085
経常利益	(百万円)	285	592	424
四半期(当期)純利益	(百万円)	296	578	417
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	228	541	433
純資産額	(百万円)	13,437	14,060	13,630
総資産額	(百万円)	17,213	18,595	17,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.47	26.29	18.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.9	75.5	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	546	276	1,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	153	240	262
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	121	126	143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,475	6,136	6,227

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.88	28.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は、存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断があったものの、製造業における生産設備等の復旧が急速に進み、後半は徐々に持ち直しの傾向が見られました。また、海外の経済状況につきましては、欧州における債務問題の深刻化や米国経済の減速、失業率の増加による経済格差の問題等で不安定さを更に増し、依然厳しい状況が続いています。

このような状況の中当社グループでは、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足などの影響を受け、年度当初は、生産の停滞や受注の遅延などを招きましたが、各種対策を講じたほか、サプライチェーンの急速な回復を受け、生産及び受注も持ち直してまいりました。また、この間も、夏場の電力削減への協力のほか、生産性の向上による原価低減、間接経費の節減などに取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,658百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益568百万円(前年同期比125.7%増)、経常利益592百万円(前年同期比107.4%増)、四半期純利益578百万円(前年同期比95.1%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資 産

総資産は前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、18,595百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、13,144百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少85百万円があったものの、商品及び製品の増加421百万円、受取手形及び売掛金の増加302百万円、原材料及び貯蔵品の増加265百万円、仕掛品の増加113百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、5,451百万円となりました。これは主に、前払年金費用の減少75百万円、投資有価証券の減少45百万円、無形固定資産の減少41百万円があったこと等によるものであります。

## 負債

負債は前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、4,535百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、3,651百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加463百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、884百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少18百万円、負ののれんの減少11百万円、リース債務の減少10百万円があったこと等によるものであります。

## 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、14,060百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少38百万円があったものの、利益剰余金の増加467百万円があったこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ90百万円減少し、6,136百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ270百万円減少し、276百万円(前年同期比49.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益584百万円、仕入債務の増加額463百万円があったものの、たな卸資産の増加額800百万円、売上債権の増加額302百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ86百万円増加し、240百万円(前年同期比56.2%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出120百万円、有形固定資産の取得による支出91百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5百万円増加し、126百万円(前年同期比4.3%増)となりました。これは主に配当金の支払による支出109百万円があったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は517百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株で あります。
計	23,974,816	23,974,816		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大明株式会社	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	1,510	6.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,001	4.18
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	964	4.02
ナカヨ通信機従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	666	2.78
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	541	2.26
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	486	2.03
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.76
株式会社コミュニチュア	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.53
ナカヨ通信機取引先持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	324	1.35
計		6,792	28.33

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。  
自己株式(株式会社ナカヨ通信機) 1,948千株 8.13%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,948,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,754,000	21,754	同上
単元未満株式	普通株式 236,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,754	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式208株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,948,000		1,948,000	8.13
(相互保有株式) ナカヨ電子サービス㈱	東京都世田谷区 桜上水二丁目8番10号	36,000		36,000	0.15
計		1,984,000		1,984,000	8.28

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,879	4,794
受取手形及び売掛金	4,442	4,745
有価証券	1,417	1,417
商品及び製品	277	698
仕掛品	328	442
原材料及び貯蔵品	517	783
その他	212	268
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	12,068	13,144
固定資産		
有形固定資産	1,906	1,948
無形固定資産	645	603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552	1,506
その他	1,482	1,393
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,033	2,899
固定資産合計	5,586	5,451
資産合計	17,654	18,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,856	2,320
短期借入金	40	40
未払法人税等	32	62
製品保証引当金	82	81
賞与引当金	191	283
その他	899	863
流動負債合計	3,101	3,651
固定負債		
退職給付引当金	58	57
役員退職慰労引当金	3	-
負ののれん	46	34
その他	814	792
固定負債合計	921	884
負債合計	4,023	4,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,437	4,905
自己株式	412	412
株主資本合計	13,444	13,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	132
その他の包括利益累計額合計	170	132
少数株主持分	15	16
純資産合計	13,630	14,060
負債純資産合計	17,654	18,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,931	7,658
売上原価	5,270	5,706
売上総利益	1,661	1,951
販売費及び一般管理費	1,409	1,383
営業利益	251	568
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	21	13
負ののれん償却額	11	11
その他	17	16
営業外収益合計	57	44
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	12	11
固定資産廃棄損	9	6
その他	0	0
営業外費用合計	23	19
経常利益	285	592
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	65	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	78	8
税金等調整前四半期純利益	208	584
法人税、住民税及び事業税	8	54
法人税等調整額	98	49
法人税等合計	89	5
少数株主損益調整前四半期純利益	298	579
少数株主利益	2	1
四半期純利益	296	578

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	38
その他の包括利益合計	69	38
四半期包括利益	228	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	539
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	208	584
減価償却費	160	162
ソフトウェア償却費	227	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	16	92
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	3
受取利息及び受取配当金	28	16
投資有価証券評価損益(は益)	65	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
売上債権の増減額(は増加)	61	302
たな卸資産の増減額(は増加)	91	800
仕入債務の増減額(は減少)	91	463
長期未払金の増減額(は減少)	89	4
その他	46	91
小計	525	282
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	18	26
法人税等の還付額	12	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	63	57
定期預金の払戻による収入	63	57
投資有価証券の取得による支出	101	27
投資有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	90	91
ソフトウェアの取得による支出	167	120
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	111	109
その他	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271	90
現金及び現金同等物の期首残高	5,204	6,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,475	6,136

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
製品保証引当金繰入額	27百万円	35百万円
給与及び手当	417 "	448 "
賞与引当金繰入額	50 "	88 "
退職給付費用	42 "	43 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,128百万円	4,794百万円
有価証券	1,416 "	1,417 "
預入期間が3か月を超える定期預金	69 "	75 "
現金及び現金同等物	5,475百万円	6,136百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円47銭	26円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	296	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	296	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,999	21,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。